

行政評価シート(事後評価)

コード 3-1-2	事務事業名 西東京防火防災協会補助事業	所管部課 危機管理室
--------------	------------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	西東京防火防災協会が実施する防火・防災活動に対して、協会の負担を軽減し、もって災害のない安全で住み良いまちづくりの確保に資する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等		
	西東京防火防災協会の主催又は他の団体等の共催による災害予防活動又は協会運営のための事務費等に対し、補助金を交付する。西東京防火防災協会が行っている火災予防運動、防災週間における各種ポスター・パンフレットの購入及び広報資料作成、自治会等における防災訓練、消防少年団に対する助成などが補助金の対象となっている。		
事業開始時期	合併前から	年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			500	475	475
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他 ()					
	一般財源		500	475	475	475
所要人員(B)	人		0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		82	82	82	82
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		582	557	557	557
単位当たりコスト						
(E)=(D)/(補助額)	千円		1	1	1	1

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助額	実績値	千円	500	475	475	475
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
成果指標	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 配布枚数	実績値	枚			93,200	
次 実施回数	実績値	回			11		
二 目標値							
次 実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など) ポスター・チラシ等の配布枚数 広報の実施回数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	協会からの事業結果報告が翌年度の初めに出されるが、意見等については出していない。アンケート等については今後検討したい。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他市でも同様の補助事業を実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	消防署による活動

コード 3-1-2	事務事業名 西東京防火防災協会補助事業	所管部課 危機管理室
--------------	------------------------	---------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	火災や災害に対しては普段からの備えが非常に重要であり、地域の方々の防火防災意識の普及啓発や防災行動力のさらなる向上が必要である。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	3			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	地域の自主的な防火・防災団体の活動に対する補助を通じて、災害のない安全で住みよいまちづくりの確保に資する事業である。ただし、補助内容については、他市の実施状況などを参考に見直しを検討する必要がある。
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価で指摘のとおり、他市における実施状況の把握や対象事業内容の検証に努められたい。